平成２７年８月１０日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL：03(3434)5257

平成２８年３月期第１四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中勝英）の平成28年３月期第１四半期決算（平成27年４月１日～平成27年6月30日）の業績は添付のとおりです。

［目　次］

１．主要業績　・・・　１頁
２．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　３頁
３．四半期貸借対照表　・・・　10 頁
４．四半期損益計算書　・・・　14 頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　16 頁
６．ソルベンシー・マージン比率　・・・　19 頁
７．実質純資産　・・・　19 頁
８．特別勘定の状況　・・・　20 頁
９．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　20 頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

保険組曲
太陽生命の「くみたて自由な保険」
Best

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①　保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末（平成27年３月31日）		当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,205	178,148	6,321	101.9	179,011	100.5
個人年金保険	1,376	43,397	1,364	99.1	43,114	99.3
小計	7,582	221,545	7,686	101.4	222,125	100.3
団体保険	－	98,985	－	－	98,685	99.7
団体年金保険	－	8,855	－	－	8,764	99.0

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②　新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第１四半期累計期間　（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	435	97.5	9,039	102.5	5,253	3,786
個人年金保険	33	122.9	1,199	135.8	1,145	54
小計	469	99.0	10,239	105.6	6,398	3,841
団体保険	－	－	11	144.6	11	－
団体年金保険	－	－	0	62.6	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当第１四半期累計期間　（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	370	85.0	6,690	74.0	4,507	2,183
個人年金保険	13	40.6	356	29.7	359	△2
小計	384	81.8	7,047	68.8	4,866	2,180
団体保険	－	－	23	204.4	23	－
団体年金保険	－	－	0	35.4	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末（平成27年３月31日）	当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	321,370	321,056	99.9
個人年金保険	330,044	328,941	99.7
合計	651,414	649,998	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	98,320	99,492	101.2

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）		当第１四半期累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5,783	114.4	8,036	138.9
個人年金保険	10,116	149.5	2,199	21.7
合計	15,899	134.5	10,235	64.4
うち医療保障・生前給付保障等	2,380	119.4	3,744	157.3

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）	当第１四半期累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）
個人保険	1.85	1.74
個人年金保険	0.35	0.36
計	1.56	1.47

（注）解約失効率は年換算しておりません。

（４）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）				当第１四半期累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）			
	件数	前　年同期比	金額	前　年同期比	件数	前　年同期比	金額	前　年同期比
個人保険	90	105.0	3,224	101.5	93	103.4	3,104	96.3
個人年金保険	4	106.1	144	110.1	4	101.6	156	108.1
計	95	105.1	3,369	101.9	98	103.3	3,261	96.8

（注）平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成27年３月31日）		当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	290,943	4.0	514,719	6.9
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	96,546	1.3	93,248	1.3
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	5,192,604	71.9	5,222,017	70.0
公社債	2,619,148	36.3	2,569,585	34.5
株式	485,366	6.7	508,423	6.8
外国証券	1,979,219	27.4	2,021,785	27.1
公社債	1,796,315	24.9	1,824,263	24.5
株式等	182,904	2.5	197,521	2.6
その他の証券	108,868	1.5	122,222	1.6
貸付金	1,381,282	19.1	1,367,243	18.3
保険約款貸付	57,793	0.8	56,352	0.8
一般貸付	1,323,488	18.3	1,310,891	17.6
不動産	171,827	2.4	189,839	2.5
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	85,783	1.2	71,813	1.0
貸倒引当金	△1,396	△0.0	△1,376	△0.0
合　計	7,217,590	100.0	7,457,506	100.0
うち外貨建資産	1,944,604	26.9	1,996,338	26.8

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成27年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	－
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	－
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,642,956	3,138,624	495,667	502,617	6,950
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	－
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,752,625	5,518,573	765,948	772,909	6,960
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	－
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成27年３月31日）
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	32,244
非上場国内株式	4,000
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	－
その他	16,982
合　計	37,894

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	620,360	701,033	80,672	80,672	－
公社債	540,090	615,500	75,410	75,410	－
買入金銭債権	80,270	85,532	5,262	5,262	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,472,319	1,636,337	164,018	164,018	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,716,140	3,182,166	466,025	475,893	9,867
公社債	523,335	557,175	33,840	34,527	687
株式	248,077	498,773	250,695	250,695	－
外国証券	1,831,808	1,997,286	165,478	173,037	7,559
公社債	1,675,165	1,824,263	149,098	156,615	7,516
株式等	156,642	173,022	16,379	16,422	42
その他の証券	101,058	115,953	14,895	16,515	1,620
買入金銭債権	11,861	12,977	1,116	1,116	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,808,821	5,519,538	710,716	720,584	9,867
公社債	2,535,745	2,809,014	273,268	273,955	687
株式	248,077	498,773	250,695	250,695	－
外国証券	1,831,808	1,997,286	165,478	173,037	7,559
公社債	1,675,165	1,824,263	149,098	156,615	7,516
株式等	156,642	173,022	16,379	16,422	42
その他の証券	101,058	115,953	14,895	16,515	1,620
買入金銭債権	92,131	98,510	6,378	6,378	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	31,435
非上場国内株式	4,000
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	－
その他	16,173
合　計	37,085

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成27年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	－
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	－
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	－	－	－
その他有価証券	2,675,201	3,173,832	498,630	508,269	9,638
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	248,573	479,717	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　　計	4,790,519	5,559,431	768,911	778,560	9,649
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	254,223	485,366	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　　分	当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	620,360	701,033	80,672	80,672	－
公社債	540,090	615,500	75,410	75,410	－
買入金銭債権	80,270	85,532	5,262	5,262	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,472,319	1,636,337	164,018	164,018	－
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	－	－	－
その他有価証券	2,747,576	3,216,935	469,358	481,705	12,346
公社債	523,335	557,175	33,840	34,527	687
株式	252,077	502,773	250,695	250,695	－
外国証券	1,852,975	2,021,785	168,809	178,849	10,039
公社債	1,675,165	1,824,263	149,098	156,615	7,516
株式等	177,809	197,521	19,711	22,234	2,522
その他の証券	107,326	122,222	14,896	16,516	1,620
買入金銭債権	11,861	12,977	1,116	1,116	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　　計	4,845,907	5,559,956	714,049	726,396	12,346
公社債	2,535,745	2,809,014	273,268	273,955	687
株式	257,727	508,423	250,695	250,695	－
外国証券	1,852,975	2,021,785	168,809	178,849	10,039
公社債	1,675,165	1,824,263	149,098	156,615	7,516
株式等	177,809	197,521	19,711	22,234	2,522
その他の証券	107,326	122,222	14,896	16,516	1,620
買入金銭債権	92,131	98,510	6,378	6,378	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（３）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成27年３月31日）					当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
土　　地	96,223	103,791	7,567	18,840	11,272	109,914	117,522	7,607	18,839	11,231
借 地 権	156	107	△48	11	60	156	107	△48	11	60
合　　計	96,380	103,899	7,519	18,851	11,332	110,070	117,630	7,559	18,850	11,291

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○　差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成27年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	812	△43,008	1,212	△1,648	－	△42,631
ヘッジ会計非適用分	－	646	－	－	△324	322
合　計	812	△42,361	1,212	△1,648	△324	△42,308

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	701	△45,793	△84	△44	－	△45,220
ヘッジ会計非適用分	－	548	－	131	△216	463
合　計	701	△45,244	△84	87	△216	△44,757

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△43,008百万円、株式関連　1,212百万円、当第１四半期会計期間末：通貨関連　△45,793百万円、株式関連　△84百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末　△263百万円、当第１四半期会計期間末　△23百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は（四半期）損益計算書に計上されております。

○　金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成27年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	90,830	73,187	812	812	90,641	72,357	701	701
合　計		－	－	－	812	－	－	－	701

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

○　通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成27年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売　　建	1,304,006	－	△42,752	△42,752	1,413,945	－	△45,418	△45,418
	（うち米ドル）	939,960	－	△60,897	△60,897	851,210	－	△47,428	△47,428
	（うちユーロ）	237,497	－	15,683	15,683	308,944	－	4,226	4,226
	（うち英ポンド）	66,591	－	1,579	1,579	121,955	－	△2,205	△2,205
	（うち加ドル）	25,521	－	△9	△9	63,494	－	△728	△728
	（うち豪ドル）	34,435	－	891	891	50,691	－	△16	△16
	（うちニュージーランドドル）	－	－	－	－	17,648	－	733	733
	買　　建	30,113	－	390	390	2,124	－	△4	△4
	（うちユーロ）	－	－	－	－	2,041	－	△4	△4
	（うち米ドル）	30,113	－	390	390	83	－	△0	△0
	通貨オプション								
	売　　建								
	コール	－	－			39,898	－		
		(－)		－	－	(209)		28	180
	（うち豪ドル）	－	－			39,898	－		
		(－)		－	－	(209)		28	180
	買　　建								
	プット	－	－			37,976	－		
		(－)		－	－	(209)		206	△2
	（うち豪ドル）	－	－			37,976	－		
		(－)		－	－	(209)		206	△2
合　計		－	－	－	△42,361	－	－	－	△45,244

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
２．為替予約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
３．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
４．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○　株式関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成27年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売　　建	54,647	－	1,212	1,212	32,323	－	△84	△84
合　計		－	－	－	1,212	－	－	－	△84

（注）「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○　債券関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成27年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	債券先物 売　　建	－	－	－	－	28,055	－	131	131
店頭	個別円建債券オプション 売　　建								
	コール	146,507 (1,554)	－	2,395	△841	8,694 (68)	－	57	11
	買　　建								
	プット	146,507 (2,210)	－	1,404	△806	8,694 (113)	－	58	△55
合　計		－	－	－	△1,648	－	－	－	87

（注）１．先物取引の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
２．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
３．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○　その他

（単位:百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成27年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成27年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,675	△324	3,000	3,000	2,783	△216
合　計		－	－	－	△324	－	－	－	△216

（注）１．時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２．時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
３．「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成27年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成27年６月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	28,252	322,428	294,176
現金	370	396	26
預貯金	27,882	322,032	294,150
コールローン	262,700	192,300	△ 70,400
買入金銭債権	96,546	93,248	△ 3,297
有価証券	5,192,905	5,222,328	29,422
国債	1,451,427	1,409,537	△ 41,889
地方債	250,656	236,109	△ 14,547
社債	917,064	923,938	6,873
株式	485,366	508,423	23,056
外国証券	1,979,219	2,021,785	42,565
その他の証券	109,170	122,534	13,364
貸付金	1,381,282	1,367,243	△ 14,038
保険約款貸付	57,793	56,352	△ 1,441
一般貸付	1,323,488	1,310,891	△ 12,597
有形固定資産	172,754	190,708	17,953
土地	96,223	109,914	13,690
建物	60,611	65,351	4,740
リース資産	694	629	△ 65
建設仮勘定	14,992	14,573	△ 418
その他の有形固定資産	232	238	5
無形固定資産	12,255	12,522	267
ソフトウェア	11,689	11,827	137
リース資産	142	272	130
その他の無形固定資産	423	423	△0
再保険貸	61	58	△ 2
その他資産	72,539	58,363	△ 14,175
未収金	5,302	2,878	△ 2,424
前払費用	1,255	4,556	3,301
未収収益	30,894	30,111	△ 782
預託金	4,849	4,774	△ 74
先物取引差入証拠金	4,844	2,175	△ 2,668
金融派生商品	23,099	10,454	△ 12,644
仮払金	1,651	2,871	1,220
その他の資産	642	541	△ 101
貸倒引当金	△1,396	△ 1,376	20
資産の部合計	7,217,901	7,457,826	239,925

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成27年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成27年６月30日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	6,279,589	6,262,386	△ 17,202
支払備金	18,204	17,441	△ 763
責任準備金	6,218,373	6,202,408	△ 15,964
契約者配当準備金	43,012	42,537	△ 475
再保険借	58	203	144
社債	51,100	51,100	－
その他負債	141,861	417,191	275,329
債券貸借取引受入担保金	－	282,417	282,417
借入金	47,500	47,500	－
未払法人税等	912	589	△ 323
未払金	7,287	10,743	3,455
未払費用	9,774	7,205	△ 2,568
前受収益	2,768	2,598	△ 169
預り金	662	3,124	2,462
預り保証金	5,001	5,185	183
金融派生商品	65,563	55,867	△ 9,696
リース債務	898	972	73
仮受金	1,489	984	△ 505
その他の負債	3	3	－
役員賞与引当金	90	19	△ 71
退職給付引当金	25,618	25,343	△ 274
価格変動準備金	77,367	81,829	4,462
繰延税金負債	77,258	69,675	△ 7,583
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,598	－
負債の部合計	6,658,543	6,913,347	254,803
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
資本準備金	62,500	62,500	－
利益剰余金	134,537	134,853	315
その他利益剰余金	134,537	134,853	315
不動産圧縮積立金	552	548	△ 3
別途積立金	40,000	40,000	－
繰越利益剰余金	93,985	94,305	319
株主資本合計	259,537	259,853	315
その他有価証券評価差額金	357,255	336,493	△ 20,762
繰延ヘッジ損益	△13,741	△ 8,339	5,402
土地再評価差額金	△43,694	△ 43,528	165
評価・換算差額等合計	299,819	284,625	△ 15,194
純資産の部合計	559,357	544,478	△ 14,878
負債及び純資産の部合計	7,217,901	7,457,826	239,925

（注）

１．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、278,596百万円であります。

２．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,012百万円
当第１四半期累計期間契約者配当金支払額	5,159百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	4,680百万円
当第１四半期会計期間末現在高	42,537百万円

３．金融商品の時価等に関する事項

平成27年６月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	322,428	322,428	－
(2)コールローン	192,300	192,300	－
(3)買入金銭債権	93,248	98,510	5,262
(4)有価証券	5,181,910	5,421,338	239,428
①売買目的有価証券	311	311	－
②満期保有目的の債券	540,090	615,500	75,410
③責任準備金対応債券	1,472,319	1,636,337	164,018
④その他有価証券	3,169,188	3,169,188	－
(5)貸付金	1,366,025	1,417,100	51,075
①保険約款貸付(*1)	56,352	63,296	6,943
②一般貸付(*1)	1,310,891	1,353,804	44,131
③貸倒引当金（*2）	△1,217	－	－
資産計	7,155,913	7,451,679	295,765
(1)社債	51,100	51,385	285
(2)債券貸借取引受入担保金	282,417	282,417	－
(3)借入金	47,500	47,871	371
負債計	381,017	381,674	656
金融派生商品（*3）	(45,413)	(44,712)	701
①ヘッジ会計が適用されていないもの	463	463	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(45,877)	(45,176)	701

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)4,000百万円、外国証券24,499百万円、その他の証券6,269百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

4．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月22日定時株主総会	普通株式	6,785百万円	2,714円	平成27年６月22日	平成27年６月23日	利益剰余金

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科目	前第１四半期累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）	増減
経常収益	283,928	274,578	△ 9,349
保険料等収入	239,073	200,884	△ 38,189
保険料	238,943	200,836	△ 38,106
再保険収入	129	47	△ 82
資産運用収益	41,210	54,407	13,196
利息及び配当金等収入	37,409	35,852	△ 1,557
預貯金利息	0	0	△0
有価証券利息・配当金	29,425	28,775	△ 650
貸付金利息	5,302	4,719	△ 583
不動産賃貸料	1,706	1,693	△ 12
その他利息配当金	974	663	△ 311
有価証券売却益	3,667	18,503	14,835
為替差益	27	－	△ 27
貸倒引当金戻入額	28	20	△ 8
その他運用収益	70	23	△ 46
特別勘定資産運用益	7	8	1
その他経常収益	3,643	19,286	15,642
年金特約取扱受入金	105	185	79
保険金据置受入金	1,713	1,448	△ 265
支払備金戻入額	699	763	63
責任準備金戻入額	－	15,964	15,964
退職給付引当金戻入額	371	274	△ 97
その他の経常収益	752	649	△ 102
経常費用	267,631	254,668	△ 12,963
保険金等支払金	178,574	213,895	35,320
保険金	72,308	83,145	10,837
年金	53,846	54,509	662
給付金	21,747	21,475	△ 271
解約返戻金	19,791	44,458	24,667
その他返戻金	10,735	10,114	△ 620
再保険料	144	191	46
責任準備金等繰入額	53,942	4	△ 53,938
責任準備金繰入額	53,937	－	△ 53,937
契約者配当金積立利息繰入額	4	4	△0
資産運用費用	5,743	13,071	7,328
支払利息	565	303	△ 262
有価証券売却損	1,125	1,872	747
有価証券評価損	1	0	△ 1
金融派生商品費用	3,155	9,682	6,527
為替差損	－	211	211
賃貸用不動産等減価償却費	559	553	△ 6
その他運用費用	335	447	111
事業費	19,680	18,870	△ 809
その他経常費用	9,691	8,827	△ 864
保険金据置支払金	6,152	5,169	△ 982
税金	1,572	1,682	109
減価償却費	1,444	1,395	△ 49
その他の経常費用	521	579	57
経常利益	16,296	19,909	3,613

（単位：百万円）

科目	前第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	増減
特別利益	118	－	△ 118
固定資産等処分益	15	－	△ 15
移転補償金	102	－	△ 102
特別損失	695	4,969	4,273
固定資産等処分損	44	279	234
減損損失	2	138	136
価格変動準備金繰入額	648	4,462	3,813
本社移転費用	－	89	89
契約者配当準備金繰入額	4,294	4,680	386
税引前四半期純利益	11,424	10,260	△ 1,164
法人税及び住民税	4,550	4,253	△ 297
法人税等調整額	△1,260	△ 1,259	1
法人税等合計	3,289	2,993	△ 295
四半期純利益	8,135	7,266	△ 868

（注）

１．１株当たり四半期純利益の金額は、2,906円66銭であります。

２．当第１四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市など３件	75	63	138

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
基礎利益	A	17,017	13,104
キャピタル収益		3,694	18,503
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		3,667	18,503
金融派生商品収益		－	－
為替差益		27	－
その他キャピタル収益		－	－
キャピタル費用		4,282	11,767
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		1,125	1,872
有価証券評価損		1	0
金融派生商品費用		3,155	9,682
為替差損		－	211
その他キャピタル費用		－	－
キャピタル損益	B	△587	6,735
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	16,429	19,840
臨時収益		0	69
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	69
個別貸倒引当金戻入額		0	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		133	0
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		133	－
個別貸倒引当金繰入額		－	0
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△133	69
経常利益	A＋B＋C	16,296	19,909

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
基礎収益	280,232	256,005
保険料等収入	239,073	200,884
保険料	238,943	200,836
再保険収入	129	47
資産運用収益	37,515	35,904
利息及び配当金等収入	37,409	35,852
一般貸倒引当金戻入額	28	20
その他運用収益	70	23
特別勘定資産運用益	7	8
その他経常収益	3,643	19,217
年金特約取扱受入金	105	185
保険金据置受入金	1,713	1,448
支払備金戻入額	699	763
責任準備金戻入額	－	15,895
退職給付引当金戻入額	371	274
その他の経常収益	752	649
その他基礎収益	－	－
基礎費用	263,215	242,900
保険金等支払金	178,574	213,895
保険金	72,308	83,145
年金	53,846	54,509
給付金	21,747	21,475
解約返戻金	19,791	44,458
その他返戻金	10,735	10,114
再保険料	144	191
責任準備金等繰入額	53,808	4
資産運用費用	1,460	1,303
支払利息	565	303
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	559	553
その他運用費用	335	447
特別勘定資産運用損	－	－
事業費	19,680	18,870
その他経常費用	9,691	8,827
保険金据置支払金	6,152	5,169
税金	1,572	1,682
減価償却費	1,444	1,395
退職給付引当金繰入額	－	－
その他の経常費用	521	579
その他基礎費用	－	－

基礎利益	17,017	13,104

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	3,055	2,086
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.47%	2.28%
平均予定利率	2.26%	2.14%
うち個人保険・個人年金保険	2.44%	2.30%
一般勘定責任準備金	5,877,642	6,125,011

（注）１．逆ざや額の算式：
（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金
［0.56%］　［0.53%］　［６兆1,250億円］　※数値は当第１四半期累計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。
上記表中の前第１四半期累計期間、当第１四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目	前事業年度末 （平成27年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成27年６月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	1,007,396	993,282
資本金等	252,752	258,313
価格変動準備金	77,367	81,829
危険準備金	68,845	68,775
一般貸倒引当金	1,267	1,247
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	448,767	422,422
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△30,571	△30,365
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	28,467
配当準備金中の未割当額	9,684	10,066
税効果相当額	51,675	53,924
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	202,706	206,066
保険リスク相当額　R1	26,789	26,614
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	9,245	9,446
予定利率リスク相当額　R2	43,429	42,781
最低保証リスク相当額　R7	16	17
資産運用リスク相当額　R3	151,338	155,329
経営管理リスク相当額　R4	4,616	4,683
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	993.9%	964.0%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項目	前事業年度末 （平成27年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成27年６月30日）
実質純資産	1,163,442	1,118,601

（注）前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成27年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成27年６月30日）
個人変額保険	314	322
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特 別 勘 定 計	314	322

（２）保有契約高

・　個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成27年３月31日）		当第１四半期会計期間末 （平成27年６月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	477	1,433	475	1,431
合　計	477	1,433	475	1,431

・　個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも残高はありません。

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
経常収益	288,081	278,616
経常利益	16,336	19,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,055	7,211
四半期包括利益	36,369	△8,143

（注）当第１四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しています。

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成27年６月30日）
総資産	7,263,862	7,504,133
連結ソルベンシー・マージン比率	1,001.1%	970.8%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成27年６月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	31,935	325,936	294,001
コールローン	262,700	192,300	△70,400
買入金銭債権	96,546	93,248	△3,297
有価証券	5,191,441	5,220,844	29,402
貸付金	1,369,766	1,356,597	△13,168
有形固定資産	172,926	190,869	17,943
土地	96,225	109,916	13,690
建物	60,645	65,384	4,739
リース資産	48	39	△8
建設仮勘定	14,992	14,573	△418
その他の有形固定資産	1,014	955	△59
無形固定資産	12,201	12,454	253
ソフトウェア	11,769	12,023	253
その他の無形固定資産	431	430	△0
再保険貸	61	58	△2
その他資産	127,902	113,387	△14,514
繰延税金資産	168	137	△31
貸倒引当金	△1,787	△1,701	85
資産の部合計	7,263,862	7,504,133	240,271
（負債の部）			
保険契約準備金	6,279,589	6,262,386	△17,202
支払備金	18,204	17,441	△763
責任準備金	6,218,373	6,202,408	△15,964
契約者配当準備金	43,012	42,537	△475
再保険借	58	203	144
短期社債	2,999	2,999	0
社債	51,100	51,100	－
その他負債	180,270	456,018	275,748
役員賞与引当金	110	24	△85
退職給付に係る負債	25,704	25,430	△274
役員退職慰労引当金	36	37	1
価格変動準備金	77,367	81,829	4,462
繰延税金負債	77,227	69,661	△7,566
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,598	－
負債の部合計	6,700,062	6,955,289	255,227
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	138,067	138,328	260
株主資本合計	263,067	263,328	260
その他有価証券評価差額金	357,390	336,615	△20,774
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,339	5,402
土地再評価差額金	△43,694	△43,528	165
その他の包括利益累計額合計	299,954	284,747	△15,206
非支配株主持分	778	767	△10
純資産の部合計	563,800	548,843	△14,956
負債及び純資産の部合計	7,263,862	7,504,133	240,271

（注）

１．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第１四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

２．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、278,596百万円であります。

３．当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	43,012百万円
当第１四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,159百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	4,680百万円
当第１四半期連結会計期間末現在高	42,537百万円

４．金融商品の時価等に関する事項

平成27年６月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	325,936	325,936	－
(2)コールローン	192,300	192,300	－
(3)買入金銭債権	93,248	98,510	5,262
(4)有価証券	5,185,659	5,425,091	239,432
①売買目的有価証券	311	311	－
②満期保有目的の債券	540,941	616,355	75,414
③責任準備金対応債券	1,472,319	1,636,337	164,018
④その他有価証券	3,172,086	3,172,086	－
(5)貸付金	1,354,963	1,405,931	50,967
①保険約款貸付（*1）	56,352	63,296	6,943
②一般貸付（*1）	1,300,245	1,342,635	44,023
③貸倒引当金（*2）	△1,374	－	－
④前受収益（*3）	△259	－	－
資産計	7,152,108	7,447,770	295,661
(1)短期社債	2,999	2,999	－
(2)社債	51,100	51,385	285
(3)その他負債の中の債券貸借取引受入担保金	282,417	282,417	－
(4)その他負債の中の借入金	84,454	84,952	498
負債計	420,971	421,754	783
金融派生商品（*4）	(45,413)	(44,712)	701
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	463	463	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(45,877)	(45,176)	701

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式416百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)4,000百万円、外国証券24,499百万円、その他の証券6,269百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

５．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月22日定時株主総会	普通株式	6,785百万円	2,714円	平成27年６月22日	平成27年６月23日	利益剰余金

（４）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	増減
経常収益	288,081	278,616	△9,464
保険料等収入	239,073	200,884	△38,189
資産運用収益	40,930	54,211	13,281
利息及び配当金等収入	37,133	35,589	△1,543
有価証券売却益	3,667	18,503	14,835
為替差益	27	－	△27
貸倒引当金戻入額	20	85	64
その他運用収益	73	24	△49
特別勘定資産運用益	7	8	1
その他経常収益	8,073	23,521	15,447
支払備金戻入額	699	763	63
責任準備金戻入額	－	15,964	15,964
その他の経常収益	7,374	6,793	△581
持分法による投資利益	3	－	△3
経常費用	271,744	258,638	△13,106
保険金等支払金	178,574	213,895	35,320
保険金	72,308	83,145	10,837
年金	53,846	54,509	662
給付金	21,747	21,475	△271
解約返戻金	19,791	44,458	24,667
その他返戻金	10,880	10,306	△574
責任準備金等繰入額	53,942	4	△53,938
責任準備金繰入額	53,937	－	△53,937
契約者配当金積立利息繰入額	4	4	△0
資産運用費用	5,758	13,074	7,316
支払利息	567	304	△262
有価証券売却損	1,125	1,872	747
有価証券評価損	1	0	△1
金融派生商品費用	3,155	9,682	6,527
為替差損	－	211	211
貸付金償却	13	2	△11
賃貸用不動産等減価償却費	559	553	△6
その他運用費用	335	447	111
事業費	19,928	19,096	△831
その他経常費用	13,541	12,563	△978
持分法による投資損失	－	4	4
経常利益	16,336	19,978	3,642
特別利益	120	3	△116
固定資産等処分益	15	－	△15
国庫補助金収入	2	3	1
移転補償金	102	－	△102
特別損失	698	4,973	4,274
固定資産等処分損	44	279	234
減損損失	2	138	136
価格変動準備金繰入額	648	4,462	3,813
本社移転費用	－	89	89
その他特別損失	2	3	1
契約者配当準備金繰入額	4,294	4,680	386
税金等調整前四半期純利益	11,464	10,329	△1,135
法人税及び住民税等	4,656	4,303	△353
法人税等調整額	△1,267	△1,203	63
法人税等合計	3,389	3,099	△289
四半期純利益	8,074	7,229	△845
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	17	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,055	7,211	△843

（注）

１．１株当たり四半期純利益の金額は、2,884円65銭であります。

２．当第１四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市など３件	75	63	138

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

３．当第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は1,981百万円であります。

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	増減
四半期純利益	8,074	7,229	△845
その他の包括利益	28,294	△15,372	△43,667
その他有価証券評価差額金	29,796	△20,774	△50,570
繰延ヘッジ損益	△1,501	5,402	6,903
四半期包括利益	36,369	△8,143	△44,513
親会社株主に係る四半期包括利益	36,348	△8,160	△44,509
非支配株主に係る四半期包括利益	21	17	△3

（５）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度末 (平成27年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間末 (平成27年６月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額　（A）	1,011,749	997,511
資本金等	257,032	262,549
価格変動準備金	77,367	81,829
危険準備金	68,845	68,775
異常危険準備金	－	－
一般貸倒引当金	1,568	1,485
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	448,957	422,595
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△30,572	△30,366
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	28,467
配当準備金中の未割当額	9,684	10,066
税効果相当額	51,675	53,924
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	△417	△416
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ （B）	202,122	205,482
保険リスク相当額　R_1	26,789	26,614
一般保険リスク相当額　R_5	－	－
巨大災害リスク相当額　R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	9,245	9,446
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	－	－
予定利率リスク相当額　R_2	43,429	42,781
最低保証リスク相当額　R_7	16	17
資産運用リスク相当額　R_3	150,756	154,747
経営管理リスク相当額　R_4	4,604	4,672
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,001.1%	970.8%

（注）１．前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（６）セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。